

2010年度 につぼん子育て応援団 活動報告書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

1 啓発活動

- ・ホームページによる普及啓発活動

公式サイト閲覧総数 153835 (2011年3月31日現在) (同年3月31日現在 46995)

1) サイトにおける子ども・子育て応援サポーター宣言の個人及び企業・団体、自治体首長への呼びかけと、寄せられた宣言のサイトへのアップ。

	23年3月現在 (22年3月31日現在)
個人サポーター宣言	1698人 (1147人)
企業・団体サポーター	27社 (19社)
NPO・市民団体サポーター	145団体 (88団体)
自治体首長サポーター登録	31人 (22人)

2) 子ども・子育てに関する国の動きと連動した応援団事業開催のつど、その内容を公式サイトにアップ。

- ・子ども・子育て新システム検討会議ウォッチングブログ

- 1) 子ども・子育て新システム検討会議の解説付き傍聴レポート
- 2) 子ども・子育て支援の基盤整備について学習し、検討するプロジェクト報告記
- 3) 各地の団体と共催で開催した子ども・子育て新システム勉強会報告記
- 4) 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ各ワーキングチームの解説付き傍聴レポート
- 5) 子ども・子育て新システム関連のマスコミ報道の紹介

- ・「鯉のぼりに乗って国会まで届けみんなの声」

全国の子育てひろば、サロン・保育園・幼稚園・プレーパークなどに集まる子ども立ちの手形をつくった鯉のぼりにメッセージを添えて、政府関係者および各政党に届けるアピール作戦。

結成1周年に向けて全国の関連団体に呼びかけ、29団体から届いた鯉のぼりをフォーラム全体会場に掲示。募集告知、全国から届いた鯉のぼりと団体の紹介、フォーラムでの手交の様子や政府関係者に提出の様子をブログで報告。

- ・チラシ作成・配布事業 前年度のチラシを改定、配布。

- 1) 活動内容と平成22年度の活動予定を記したチラシを製作、配布。(7000枚)
- 2) 活動内容と平成22年度の活動予定を記したチラシを改定、配布。(1500枚)
- 3) 活動内容と平成22年度の活動予定を記したチラシを増刷、配布。(2000枚)

- ・子供未来とうきょうメッセ2010(子育て応援とうきょう会議主催)に出展。

2 調査研究活動

- ・次世代育成政策に関する政党アンケート

参議院選挙を前に、全ての政党が次世代育成支援政策を重要であるという中で、多くの政策課題の中での次世代育成支援の優先順位、用意しようとしている全体予算の規模、そのための財源を各政党に訊ねるアンケートを実施。

民主党、自民党、公明党、社民党、国民新党から回答を得て、ホームページで紹介。

<http://nippon-kosodate.jp/questionnaire2010.html>

・次世代育成施策に関する自治体アンケート

結成1周年記念フォーラム「第1回子ども・子育て応援会議」開催に向け、首長がサポーター宣言をしている自治体を中心に全国の19道府県市区町に向け、各自治体の次世代育成行動計画策定にあたっての各自治体の課題意識と策定状況、計画推進に当たってのスタンス、子ども子育て新システムに向けた不安と期待などについて訊ねるアンケートを実施。フォーラムの当日配布資料に収録。

・子ども・子育て新システム緊急アンケート

結成1周年記念フォーラム「第1回子ども・子育て応援会議」開催に向け、インターネット上で子ども・子育て支援に関心の高い層（主に子育て支援関係者）に向けて子ども・子育て新システムへの不安と期待、望むことを訊ねるアンケートを実施、549の回答を得た。フォーラム当日発表するとともに、公式サイト上でも発表、政府関係者への意見書提出書類として、また各地での勉強会や10月開催の第3回子育て応援フォーラムでも配布した。

・自治体におけるNPO・市民団体との協働に関する意識調査（WAM助成事業）

全国の市町村に向けた、次世代育成支援行動計画策定における概要、次世代支援施策の概要と地元NPO・市民団体との協働状況についての意識調査を実施。103自治体から回答を得て、報告書にまとめた。関係団体に配布、残部を希望者に送付。

3 情報提供・交流活動

・フォーラムなどの開催と報告記事の公式サイトへのアップ

首都圏3か所で、フォーラムを開催。

1) 結成1周年記念フォーラム「第1回子ども・子育て応援会議」開催

平成22年5月29日 明治学院大学で開催 参加者300名

にっぽん子育て応援団の結成1周年記念集会として、フランスの「家族会議」を模した4つのテーマによる分科会と、分科会ごとに提言を取りまとめて子ども・子育て政策に向けた提言を行う全体会という構成で開催。

当日のゲスト：内閣府大臣政務官 泉健太氏

2) 第3回子育て応援フォーラム「子どもが輝くこころ豊かな社会を目指して～「子ども・子育て新システム」で実現出来るの？～」開催。

平成22年10月24日 女性の仕事と未来館で開催 参加者250名

「子ども・子育て新システム」の議論がいよいよ本格的に始まるにあたり、全国で開催した「子ども・子育て新システム」勉強会に寄せられた期待と不安をもとに、よりよいシステムづくりに向けたディスカッションを行った。

当日のゲスト：内閣府特命担当大臣 少子化対策 岡崎トミ子氏

内閣府副大臣

末松義規氏

*いずれのイベントとも、報告記事を画像を交えて公式サイトにアップ、情報提供に努めた。

3) 企業向けフォーラム「子どもが輝く未来のために ～いま、企業に出来ること～」開催。

平成23年1月20日 住友生命四谷ビル10階ホールで開催 参加者70名

子育てしながら働きやすい職場づくり=WLB、企業の社会貢献活動=CSRを通じた、企

業による子ども・子育て支援について、先進事例などを元にパネル・ディスカッションを行った。

パネリスト企業：日本アイ・ビー・エム株式会社、東日本電話電信株式会社、住友生命保険相互会社

- ・ 子ども・子育て支援の基盤整備に向けた学習と提言を行うためのプロジェクト
子ども・子育てビジョンを元に進められる政府の新しい子ども・子育て支援施策に対し、子ども家庭支援に特化した使い勝手がよく、多様なメニューが選択出来る新たなシステムを提言して行くため、NPO・市民団体に呼びかけ、学習会を開催した。
このプロジェクト参加団体が中心となって、結成1周年記念フォーラム第一分科会の組み立てを行った。
全3回 参加団体 18団体
- ・ 全国16カ所で、子ども・子育て新システム勉強会を開催。
開催地：東京世田谷区、兵庫県明石市、長崎県長崎市、神奈川県横浜市、埼玉県さいたま市、大阪府大阪市、千葉県千葉市、香川県高松市、愛知県名古屋市、青森県青森市、京都府京都市、東京都港区（自治体職員向け）、長野県長野市、宮城県仙台市、山梨県甲府市、東京都府中市 計16カ所。
開催趣旨：子ども・子育てビジョンに基づく新システム制度案基本要綱の内容をより広く伝え、新システムに対する提言のまとめにつなげる。
全国のより多くの人々、活動団体や自治体職員に新システムを伝えるべく、開催希望団体との共催とする。
参加人数：のべ709名
勉強会のまとめをフォーラム企画にも反映させるとともに、第3回子育て応援フォーラムで発表。政府への提言書にも盛り込んだ。
- ・ メールマガジンの発行 毎月1回発行
サポーター宣言をしてくださった個人、企業・団体、自治体を中心に、子ども・子育て関係のイベントなどを紹介。
- ・ NPO・市民団体の交流促進
公式サイト内にNPO・市民団体紹介コーナーを開設、各団体の活動を紹介するとともに、NPO・市民団体メーリングリストを立ち上げ、各団体の情報交換の場として提供。
- ・ 東日本大震災対応
公式サイト内の関連団体告知ブログを利用して、子どもおよび子どもと暮らす家庭に特化した震災関連情報を逐次アップ、被災者向けと支援したいひと向け、義援金・支援金情報、チャリティーイベント情報、災害時の心のケア情報などの情報提供を行った。

4 政策提言活動

- ・ 子育て家庭や支援現場のニーズに応える継続可能な子育て支援の仕組みづくりについての緊急声明
子ども・子育てビジョンに基づく新しいシステムづくりに向けて、結成1周年記念フォーラム席上にて緊急声明を発表、全国から寄せられた子どもや保護者からのメッセージと手形に彩られた鯉のぼりとともに、内閣府政務官に直に手渡すとともに、後日、政府関係者および各政党に直に届けた。

1. 子ども政策向けの財源確保によるサービスの地域間格差・不均衡の是正

2. きめ細やかで切れ目のない、体系立ったサービスの提供
3. 子育て家庭や支援団体、企業など多様な関係者（ステークホルダー）の参画
4. 一元的な給付と拠出のシステムづくりのための財源の統合
5. 地域の創意工夫と人々の信頼やつながりの再構築

・子ども・子育て新システムに関するにっぽん子育て応援団からの7つの提案

平成22年11月4日 子ども・子育て新システム検討会議基本制度ワーキングチーム第3回会合で、「にっぽん子育て応援団からの7つの提案」を提出。

全国16カ所で開催した勉強会によせられた不安と期待を、提案として取りまとめたもの。

1. 主体はこども「すべての子どもの発達を支える」視点を明確にする
2. 国と地方それぞれに「子ども・子育て会議」を設置する
3. 国と地方が役割分担し、責任を持ってサービスの質と量を確保する
4. 基礎自治体と現場の支援者を支える中間支援、人材育成を強化する
5. 現物給付、特に個人給付以外の取り組みへの財源を確保する
6. 困難な状況にある子どもたちの支援も合わせて充実する
7. 社会全体で負担を分かち合う

・子ども・子育て支援助成・基金に関する意見書提出

事業仕分けにより、基金の使い方に関しては見直す必要はあるが、一方的に子ども・子育て支援の助成金が打ち切りになることだけは避けたいと、関係各省庁に意見書を提出。

5 その他の活動

- ・上記事業の推進のために、運営委員会を毎月1回、事務局会議を毎週1回開催した。

にっぽん子育て応援団 平成22年度会計報告

(H22年4月1日～H23年3月31日)

【収入の部】

科目	予算	決算	一般会計	特別会計	差額
1. 会費収入	930,000	560,000	560,000	0	-370,000
2. 賛同金収入	360,000	473,131	473,131	0	113,131
3. 民間助成金収入	4,840,000	4,907,270	0	4,907,270	67,270
4. 販売収入	0	0	0	0	0
5. 寄付金収入	100,000	52,132	52,132	0	-47,868
6. 借入金	0	0	0	0	0
7. 雑収入	100,000	115	115	0	-99,885
当期収入小計 (A)	6,330,000	5,992,648	1,085,378	4,907,270	-337,352
前年度繰越金(B)	1,066,248	1,066,248	1,066,248	0	0
収入合計(A)+(B)	7,396,248	7,058,896	2,151,626	4,907,270	-337,352

【支出の部】

科目	予算	決算	一般会計	特別会計	差額
1. 借料・損料	240,000	230,000	230,000	0	10,000
2. 人件費支出	600,000	544,600	544,600	0	55,400
3. 謝金	20,000	20,000	20,000	0	0
4. 交通費	172,800	257,040	257,040	0	-84,240
5. 会議費	10,000	13,311	13,311	0	-3,311
6. 通信運搬費	120,000	83,871	83,871	0	36,129
7. 制作費	0	0	0	0	0
8. 印刷製本費	150,000	64,967	64,967	0	85,033
9. 消耗品費	50,000	118,427	118,427	0	-68,427
10. 備品費	0	0	0	0	0
11. 助成金事業費	4,840,000	4,921,652	14,382	4,907,270	-81,652
12. 支払手数料	12,000	2,047	2,047	0	9,953
13. 雑費	24,000	1,500	1,500	0	22,500
14. 委託費	300,000	246,750	246,750	0	53,250
当期支出小計 (C)	6,538,800	6,504,165	1,596,895	4,907,270	34,635
当期収支差額(A)-(C)	(208,800)	(511,517)	(511,517)	0	-302,717
次期繰越収支差額 (D)	857,448	554,731	554,731	0	-302,717

につぼん子育て応援団 平成22年度助成金会計報告

(H22年4月1日～H23年3月31日)

【収入の部】

科目	予算	決算	差額
1. 助成金収入	4,840,000	4,840,000	0
2. 参加費収入	0	63,000	63,000
4. 雑収入	0	4,270	4,270
当期収入小計 (A)	4,840,000	4,907,270	67,270
一般会計繰入収入(B)	0	14,382	14,382
収入合計(A)+(B)	4,840,000	4,921,652	81,652

*自治体セミナー参加費
*託児収入、利息

【支出の部】

科目	予算	決算	差額
1. 借料・損料	210,000	228,240	-18,240
2. 人件費支出	1,623,000	2,001,580	-378,580
3. 謝金	737,520	1,024,915	-287,395
4. 交通費	542,000	323,370	218,630
5. 会議費	258,800	171,320	87,480
6. 通信運搬費	90,000	175,480	-85,480
7. 制作費	0	0	0
8. 印刷製本費	400,000	368,948	31,052
9. 消耗品費	80,000	122,714	-42,714
10. 備品費	0	0	0
12. 支払手数料	0	76,335	-76,335
13. 雑費	9,200	6,800	2,400
14. 委託費	900,000	421,950	478,050
当期支出小計 (C)	4,850,520	4,921,652	-71,132
当期収支差額(A)-(C)	(10,520)	(14,382)	-3,862
次期繰越収支差額 (D)	(10,520)	0	-3,862